

# 自治 大法

電子版

平成 **26** 年版

地方自治法令研究会 編集

取扱説明書

## ◆収録法令の内容

- 1 「自治六法の電子版」には、
  - (1) 「自治六法（平成26年版）」本編に収録されている97件
  - (2) その他地方自治実務に関する法令612件合わせて、全709件の法令を収録しています。
- 2 内容現在は、本編と同様、平成25年7月3日です。平成25年12月31日までに施行される改正を溶け込まして収録しています。
- 3 この「電子版」には、法令のみを収録し、本編の主要4法（地方自治法、公職選挙法、地方公務員法、地方財政法）等の各条に注記されている「要旨」、「注」、「参照条文」、「読替規程」及び「通知・実例・判例等」並びに巻末の「附録」は、収録していません。

## ◆動作環境

- 1 「電子版」を、ご覧いただくには、WWWブラウザが必要です。
- 2 「電子版」は、Internet Explorer6.0以降、及びSafari4.0以降に対応しています。  
※上記以外のバージョンのWWWブラウザでも表示は可能ですが、部分的にレイアウトが正しく表示されない場合があります。

## ◆起動・終了方法

- 1 フォルダ内の「start.html」ファイルをダブルクリックすると、WWWブラウザが起動し、スタート画面を表示します。



- 2 「電子版」を終了するには、WWWブラウザのメニューバーから「ファイル」→「閉じる」等を選択して下さい。

# ◆使用方法

## 1 スタート画面

収録法令の検索を始めるには、スタート画面中の「体系目次」又は「五十音順目次」ボタンをクリックして下さい。それぞれの検索画面を表示します。

## 2 体系目次

体系目次では、全収録法令を分野別に区分し、検索の利便性を高めました。ウィンドウ左フレームに表示される体系名をクリックすると、その体系に属する法令が右フレームに表示されます。

体系目次／五十音順目次	件名	制定年月日	法令種別・番号
●自治六法 (内容現在 平成 25 年 07 月 03 日)	■ 地方自治		
■ 憲法	地方自治法	◆ 昭和 22 年 04 月 17 日	法律第 67 号
■ 国会	地方自治法施行令	◆ 昭和 22 年 05 月 03 日	政令第 16 号
■ 行政組織	地方自治法施行規則	◆ 昭和 22 年 05 月 03 日	政令第 19 号
■ 国家公務員	地方自治法施行規則	◆ 昭和 22 年 05 月 03 日	内務省令第 29 号
■ 行政手続	地方公共団体の物品等又は特定役務の調 達手続の特例を定める政令第 3 条第 1 項 に規定する職務大任の定めるところにより 第 2 款に類	◆ 平成 07 年 11 月 01 日	自治省令第 208 号
■ 統計	地方公共団体の物品等又は特定役務の調 達手続の特例を定める政令第 3 条第 1 項 に規定する職務大任の定めるところにより 第 2 款に類	◆ 平成 24 年 01 月 23 日	経済省告示第 14 号
■ 地方自治	地方公共団体の物品等又は特定役務の調 達手続の特例を定める政令第 3 条第 1 項 に規定する職務大任の定めるところにより 第 2 款に類	◆ 平成 07 年 12 月 08 日	自治省告示第 209 号
■ 地方財政	地方公共団体の物品等又は特定役務の調 達手続の特例を定める政令第 3 条第 1 項 に規定する職務大任の定めるところにより 第 2 款に類	◆ 昭和 31 年 03 月 16 日	その他の規則
■ 民法	地方自治法第 252 条第 19 第 1 項 の指定都市の指定に関する政令	◆ 昭和 31 年 07 月 29 日	政令第 254 号
■ 民法	指定都市、中核市又は特別市の指定があ つた場合における必要な事項を定める政令	◆ 昭和 38 年 01 月 29 日	政令第 11 号
■ 民法	地方自治法第 252 条第 22 条第 1 項 の指定都市の指定に関する政令	◆ 平成 07 年 12 月 08 日	政令第 408 号

## 3 五十音順目次

体系目次／五十音順目次	件名	制定年月日	法令種別・番号
●自治六法 (内容現在 平成 25 年 07 月 03 日)	■ ち		
あ い う え お	地域公共交通の活性化及び再生に関する 法律	◆ 平成 18 年 06 月 25 日	法律第 98 号
か き く け こ	地域雇用開発促進法	◆ 昭和 02 年 03 月 31 日	法律第 23 号
さ し す せ そ	地域再生法	◆ 平成 17 年 04 月 01 日	法律第 24 号
た て っ と	地域保健法	◆ 昭和 22 年 09 月 05 日	法律第 101 号
な に ぬ ね の	地価公示法	◆ 昭和 44 年 06 月 23 日	法律第 49 号
は ひ ふ へ ほ	地価税法	◆ 平成 03 年 05 月 02 日	法律第 69 号
ま み め む	知的障害者福祉法	◆ 昭和 35 年 03 月 31 日	法律第 37 号
や ゅ ょ ろ	地方開発・池田手続法	◆ 昭和 30 年 08 月 01 日	法律第 113 号
わ を ん	地方教育行政の組織及び運営に関する法 律	◆ 昭和 31 年 06 月 30 日	法律第 162 号
	地方教育行政の組織及び運営に関する法 律施行令	◆ 昭和 31 年 06 月 30 日	政令第 221 号
	地方行政連絡会議法	◆ 昭和 40 年 04 月 01 日	法律第 38 号
	地方行政連絡会議法第 4 条第 1 項第 11 号 の国の地方行政機関に定める政令	◆ 昭和 40 年 04 月 20 日	政令第 130 号
	地方自治法第 252 条第 19 第 1 項第 11 号 の国の地方行政機関に定める政令	◆ 平成 04 年 06 月 05 日	法律第 76 号
	地方公共企業等の労働関係に関する法律	◆ 昭和 27 年 07 月 31 日	法律第 288 号
	地方公共企業等の労働関係に関する法律 施行令	◆ 昭和 40 年 08 月 12 日	政令第 277 号
	地方公共企業法	◆ 昭和 27 年 08 月 01 日	法律第 292 号

五十音順目次では、全収録法令を五十音順に並べています。ウィンドウ左フレームに表示される五十音順表の任意の五十音をクリックすると、その音で始まる法令が右フレームに表示されます。

## 4 法令本文

法令名をクリックすると別ウィンドウが開き、当該法令の先頭部分を表示します。法令本文表示画面では、ウィンドウ左フレームに当該法令の条・項の一覧(条文見出しがある場合には条文見出しを含む)が表示され

ますので、目当ての条・項をクリックすることにより、ジャンプすることができます。また、ウィンドウ左フレーム上部の「沿革」をクリックすることにより、左フレームを沿革情報に切り替えることができます。主要法令の未施行については、当該沿革情報の末尾に示しジャンプすることができます。目次画面に戻るときは、法令本文が表示されているウィンドウを閉じて下さい。

見出し／沿革	〇地方公営企業法
地方公営企業法 昭和 27 年 08 月 01 日 法律第 292 号	(昭和二十七年八月一日) (法律第二百九十二号) 第十三回通常国会 第三次吉田内閣
第一条(この法律の目的) 第二条(この法律の適用を受ける 企業の範囲) 第 1 項 第 2 項 第 3 項 第三条(経営の基本原則) 第四条(地方公営企業の設置) 第五条(地方公営企業に関する法 令等の制定及び施行) 第六条(地方公営企業の特例) 第七条(管理職の設置) 第八条(管理職の選任及び身 分取扱い) 第 1 項 第 2 項 第 3 項 第 4 項 第 5 項 第 6 項 第 7 項	地方公営企業法をここに公布する。 地方公営企業法 目次 第一章 総則(第一條一第六條) 第二章 組織(第七條一第十六條) 第三章 財務(第十七條一第三十五條) 第四章 職員の身分取扱い(第三十六條一第三十九條) 第五章 一部事務組合及び広域連合に関する特例(第三十九條の二・第三十九條の三) 第六章 雑則(第四十條一第四十二條) 附則 第一章 総則 (この法律の目的) 第一条 この法律は、地方公共団体の経営する企業の組織、財務及びこれに従事する職 員の身分取扱いその他企業の経営の根本基準並びに企業の経営に関する事務を処理す る地方自治法の規定による一部事務組合及び広域連合に関する特例を定め、地方自治



## 5 法令間リンク

法令本文中で他の法令を引用している場合、この「電子版」に収録されている法律については、リンクを設定しています。目当ての法令をクリックすると別ウィンドウが開き、リンク先の法令を表示します。

## 6 施行日別データ

改正法の未施行が複雑な一部の法律については、未施行の改正を施行日ごとに溶け込ませたデータを収録しています。スタート画面下部の「自治六法電子版施行日データはこちら」をクリックすると、収録している施行日別データの一覧が表示されます。

平成26年版では、「住民基本台帳法」「地方独立行政法人法」「地方公務員等共済組合法」の施行日別データを表示することができます。

＊全法令の未施行の施行日別データが収録されているわけではありません。また、施行日別データには「法令間リンク」が設定されておりませんので、ご注意下さい。

## ◆ データについて

この「電子版」では、利用される皆様の用途、ハードウェア上の制限事項などにより、一部次のような処理をしています。

### 1 古い法令の項番号

項番号が付されていない古い法令の項番号の表示については、ブラケット([ ])付きの番号で表現しています。

【例】 第〇条 .....  
          [2] .....  
          [3] .....

### 2 傍点・ルビ

傍点は該当文字の次に通常の文字と同じ大きさで、ルビは該当文字の次に上付きで表示しています。

【例】 覚せ`い`剤取締法

【例】 激甚<sup>じん</sup>災害に対処するための～

### 3 割注・数式の表現

法令中1行中に複数行を割り込ませている場合は、各行をスラッシュ(/)で区切って表現しています。同様に分数は、分母と分子をスラッシュ(/)で区切り更に分数の範囲・分母と分子の範囲を明確にするため、それぞれを括弧で囲んで表現しています。

## ◆ その他

### 1 (株)ぎょうせいホームページへ

最新情報満載の(株)ぎょうせいのホームページをご覧くださいのために、スタート画面にホームページへのリンクを設定しています。スタート画面下部にある「(株)ぎょうせいのホームページへ」ボタンをクリックすると、別ウィンドウが開き、(株)ぎょうせいのホームページへ接続します。ただし、お使いのパソコンがインターネットに接続可能な状態にある場合に限りです。

### 2 著作権

この「電子版」に収録されているデータ等を(株)ぎょうせいの許諾なしに、無断で複製、公開することは法律で禁じられています。

- ・ Internet Explorer は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
- ・ Safari は、米国およびその他の国々で登録された Apple Inc. の商標です。
- ・ その他記載の社名・製品名は、一般に各社の登録商標です。  
なお本書では、™ や®等の表記はしていません。

## 自治六法 電子版 (平成26年版)

平成25年8月

制作・発行

株式会社 **ぎょうせい**

〒136-8575 東京都江東区新木場 1-18-11

TEL 編集 03-6892-6508

営業 03-6892-6666

フリーコール 0120-953-431

URL: <http://gyosei.jp>

E-mail: [business@gyosei.co.jp](mailto:business@gyosei.co.jp)

COPYRIGHT © 2013 GYOSEI CORPORATION